

内陸コンテナ輸送拡大

分社化&茨城にデポ

富士陸送

荷主と共同でICT活用

【東京】富士陸送（山本由起子社長、東京都大田区）は、内陸コンテナ輸送の業務を拡大していく。コンテナ輸送事業を分社化し、FUJIRIKU（同、茨城県つくはみらい市）を10月1日に立ち上

げるとともに、内陸コンテナデポ（同市）を開股。荷主と共同でICT（情報通信技術）を活用し、配送依頼やコンテナの配置管理の電子化に取り組む。（菊地将矢）



コンテナ収容力は42TEU

コンテナデポは、東京港から60キロほどの工業団地「ネクストコアつくはみらい」に立地し、常磐自動車道・谷田部インターチェンジ（IC）から13分、つくばエクスプレスみどりの駅から5分の場所にある。敷地面積4544平方メートルで、コンテナ収容力は422TEU（20リコンテナ換算）。月に600個のコンテナを出入りさせる。コンテナをラウンドユースすることで、ドライバーの負担を軽減し、二酸化炭素（CO₂）削減に寄与する。ドライバーの待ち時間を減らすシャトル輸送にも取り組む。

メイン荷主のクボタと共同で、ICTを活用。自社のトップリフターでコンテナの積み替えを行い、ラウンドユースなど付加価値の

高い業務を行っている。情報システム開発の接点（石丸亜矢子代表社員、東京都豊島区）が独自開発した、デポ専用のトップリフター管理アプリを導入。依頼を電話やファクスからクラウドに移し、データで依頼を受けられるようにした。

東京都立産業技術大学院大学と産学連携研究開発を行い、先進的なICTを活用したデポとして、東京都中小企業振興公社から革新的事業展開設備投資事業の助成を受けた。

山本社長は「デジタルロジスティクスはこれからが本番」と物流業界の動向を見据え、「今後もオペレーション革新やビジネスモデル刷新によって、社会、お客さまへの貢献に取り組む」と話している。